

第57回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

業務の適正を確保するための体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

アズワン株式会社

「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の定めに基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

(1) コンプライアンス体制

コンプライアンス全般に関する課題及び対応策につきましては、取締役会等の重要会議を通じて、情報を共有し、対応策を立案・実施しております。また、全社員に対し、定期的にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の拡充・実践を図っております。内部通報窓口は、外部弁護士への通報窓口も備え、通報者のプライバシーに配慮した通報制度を構築しております。

(2) リスク管理体制

「リスク管理規程」に基づき、毎月リスクマネジメント委員会を開催し、各部署及び子会社から発生したリスク及び予見されるリスクに関する報告を受け、これに対する対応策を協議しております。またリスクマネジメント委員会での議事の内容につきましては、定期的に取締役会に報告を行っております。

(3) 子会社管理体制

子会社に対しては、「関係会社管理規程」「関連当事者取引管理規程」等に基づく管理及び定期的な監査を実施するとともに、担当取締役が取締役会において子会社の経営状況や活動状況について報告を行うなど、適切な管理を行っております。

(4) 取締役の職務執行体制

「取締役会規程」に基づき、毎月の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決議、中期経営計画の進捗状況のフォロー、その他業務執行状況に関する審議及び報告を通じて経営情報を共有しております。

(5) 監査役の監査体制

監査役は、取締役会や経営戦略会議等の重要会議に出席し、業務執行の適正性を監査しました。また、本社各部署及び各事業所・子会社に対する往査の実施、社外取締役との情報共有、監査室・会計監査人との情報交換・連携を行い、より実効的な監査体制の構築に努めております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	5,075	5,469	40,678	△ 3,804	47,418
当 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当			△ 2,134		△ 2,134
親会社株主に帰属する当期純利益			4,684		4,684
自 己 株 式 の 取 得				△ 2,224	△ 2,224
自 己 株 式 の 処 分		114		109	224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	114	2,549	△ 2,115	549
当 期 末 残 高	5,075	5,584	43,227	△ 5,919	47,967

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算勘定	その他の包括利益累計額			
当 期 首 残 高	2,604	△ 0	103	2,707	43	—	50,169
当 期 変 動 額							
剩 余 金 の 配 当							△ 2,134
親会社株主に帰属する当期純利益							4,684
自 己 株 式 の 取 得							△ 2,224
自 己 株 式 の 処 分							224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,475	△ 43	21	1,452	23	271	1,748
当 期 変 動 額 合 計	1,475	△ 43	21	1,452	23	271	2,298
当 期 末 残 高	4,079	△ 43	124	4,160	67	271	52,467

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5 社
- ・主要な連結子会社の名称 亚速旺（上海）商贸有限公司
ニッコー・ハンセン株式会社
井内物流株式会社
AS ONE INTERNATIONAL, INC.
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の数 該当事項はありません。
- ・関連会社の数 1 社
- ・主要な関連会社の名称 ラボ・デザインシステムズ株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況
該当事項はありません。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

株式会社トライアンフ・ニジュウイチにつきましては、当連結会計年度において株式を51%取得したことにより連結範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名 亚速旺（上海）商贸有限公司及びAS ONE INTERNATIONAL, INC.
決 算 日 12月31日

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有 価 証 券

- ・満期保有目的の債券 債却原価法（定額法）
- ・その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. た な 卸 資 産

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ニ. 投資不動産 定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

ホ. 長期前払費用

毎期均等償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

社員株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

取締役株式給付規程に基づく取締役に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

ハ. 株式給付引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ロ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しております。

期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時において一括して費用処理しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

減価償却累計額

有形固定資産	6,539百万円
投資不動産	1,046百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,688,135株	一株	一株	20,688,135株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成29年6月29日開催の第56回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,065百万円
- ・1株当たり配当額 56円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月30日

ロ. 平成29年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,069百万円
- ・1株当たり配当額 57円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月28日開催の第57回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,272百万円
- ・1株当たり配当額 68円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月29日

(3) 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 18,300株

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等で、また経常的な資金の調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式と満期保有目的の債券であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金等であります。

長期借入金については固定金利での調達を基本としております。なお、デリバティブはデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差 額
(1) 現金及び預金	14,441	14,441	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,760	19,760	—
(3) 電子記録債権	5,086	5,086	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,621	12,593	△27
その他有価証券	6,305	6,305	—
(5) 支払手形及び買掛金	(16,952)	(16,952)	—
(6) 短期借入金	(80)	(80)	—
(7) 長期借入金	(2,975)	(3,006)	31
(8) デリバティブ取引 (* 2)	(62)	(62)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格で、債券及び満期保有目的の債券は取引金融機関より提示された価格によっております。

(7) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定額も含めております。

(8) デリバティブ取引

為替予約については取引金融機関より提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表の投資有価証券のうち243百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどもできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は大阪市その他の地域において賃貸用商業ビル2棟（土地を含む。）及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時 価（百万円）
4,841	5,273

(注1) 連結貸借対照表計上額は、投資不動産3,971百万円と、有形固定資産の土地・建物のうち賃貸部分に係る金額328百万円及び遊休資産540百万円の合計額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,810円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 249円06銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：百万円)

資本金	株 主 資 本									
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,075	5,469	—	5,469	159	36,000	4,306	40,466	△ 3,804	47,206
当期変動額										
剩余金の配当						△ 2,134	△ 2,134		△ 2,134	
別途積立金の積立					1,800	△ 1,800	—		—	
当期純利益						4,699	4,699		4,699	
自己株式の取得								△ 2,224	△ 2,224	
自己株式の処分			114	114				109	224	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	114	114	—	1,800	764	2,564	△ 2,115	563
当期末残高	5,075	5,469	114	5,584	159	37,800	5,071	43,030	△ 5,919	47,770

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,604	△ 0	2,604	43	49,854
当期変動額					
剩余金の配当				△ 2,134	
別途積立金の積立				—	
当期純利益				4,699	
自己株式の取得				△ 2,224	
自己株式の処分				224	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,475	△ 43	1,431	23	1,455
当期変動額合計	1,475	△ 43	1,431	23	2,019
当期末残高	4,079	△ 43	4,036	67	51,874

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
イ. 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
ロ. 子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
ハ. その他有価証券 ・時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	
イ. 商品及び製品	移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
ロ. 原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 固定資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物	15～50年
建物以外	2～15年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
③ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
④ 投資不動産	定率法 但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物	13～50年
建物以外	10～15年
⑤ 長期前払費用	毎期均等償却しております。
(3) 引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時において一括して費用処理しております。
④ 株式給付引当金	社員株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
⑤ 役員株式給付引当金	取締役株式給付規程に基づく取締役に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) その他計算書類作成のための基本となる事項	
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

② ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	6,375百万円
投資不動産	1,046百万円

(2) 偶発債務

関係会社ニッコー・ハンセン株式会社の 金融機関からの借入金に対する保証	80百万円
関係会社AS ONE INTERNATIONAL, INC. の 仕入先からの仕入代金に対する保証	11百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	77百万円
② 短期金銭債務	410百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

① 売上高	605百万円
② 仕入高	1,115百万円
③ 販売費及び一般管理費	2,662百万円
④ 営業取引以外の取引高	45百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,669,480株	392,055株	40,200株	2,021,335株

(注1) 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託（取締役向け）」及び「株式給付型ESOP信託」が保有する当社株式が40,200株含まれております。

(注2) 増加株式数及び減少株式数には、上記信託が当社から取得した当社株式及び当社が上記信託に処分した当社株式が、それぞれ40,200株含まれております。

(注3) 増加株式数は、上記を除き、単元未満株式の買取り請求による増加155株及び取締役会決議による自己株式取得による増加351,700株によるものであります。

(注4) 株主名簿上の自己株式には、株主名簿上は当社の名義となっておりますが、当社が実質的に所有していない株式が726株含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	570百万円
減価償却費	218
資産除去債務	201
賞与引当金	193
未払事業税	64
その他	269
繰延税金資産合計	1,517
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,798
前払年金費用	△ 45
その他	△ 64
繰延税金負債合計	△ 1,909
繰延税金資産（負債）の純額	△ 391

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ニッコー・ハンセン株式会社	所有直接100%	商品の売上・仕入債務保証役員の兼任	債務保証(注1)	80	—	—
子会社	AS ONE INTERNATIONAL, INC.	所有直接100%	商品の仕入債務保証役員の兼任	債務保証(注2)	11	—	—

(注1) 金融機関からの借入金80百万円に対する債務保証であります。

(注2) 仕入先からの仕入代金11百万円に対する債務保証であります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注1)	有限会社井内盛英堂	被所有直接13.9%	不動産の賃貸(注2)	賃料等の受取	13	前受収益 固定負債 その他の (預り保証金)	1 8

(注1) 役員の近親者が議決権の過半数を有している会社であります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,778円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 249円83銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。